脱施設化ガイドライン案への世界のコメント（2022年6月）　No.31

**ドイナ・イオアナ・ストレイステアヌ（Doina Ioana Străisteanu、モルドバ）**

**　　　　　　Written Submission**

**to the UN Committee on the Rights of Persons with Disabilities**

**on the Draft Guidelines on Deinstitutionalisation,**

**including in emergencies**

Submitted by:
Doina Ioana Străisteanu

With the support of

[Validity Foundation – Mental Disability Advocacy Centre](https://validity.ngo/)

Email: validity@validity.ngo

30 June 2022

本投稿は、モルドバ在住の人権弁護士であるドイナ・イオアナ・ストレイステアヌ女史が、提案されている「脱施設化ガイドライン草案」について、障害者4人、NGO団体のメンバー2人、フリーランス1人と協議した結果、作成されたものである。

本投稿で示された見解は筆者のものであり、必ずしも提出した団体の意見を反映するものではない。

**方法**

本報告は、モルドバにおける脱施設化に関する最近の報告の閲覧、公正財団（Validity Foundation）およびドイナ・イオナ・ストレイステアヌのこの分野における専門知識、ならびに以下の協議結果に基づいている：

* 障害者の権利に詳しいフリーランサーのNelea Panfilへのインタビュー
* 「モルドバの礎石」のEcaterina Golovatîi氏とモルドバ人権研究所（IDOM）のVanu Jereghi氏へのインタビュー
* 知的障害者および精神障害者4名（うち3名は現在バルティ施設に入所中、1名は同施設を退所）との協議。

協議では、以下の点を中心に話し合われた。

* 障害者の現在の生活状況や個人的な状況、施設収容について話し合っているかどうか。
* 施設からの退所について尋ねられたことがあるかどうか、また脱施設化についてまったく議論されていないかどうか。
* 障害者が希望する住宅および生活形態（アパート、ルームメイト、仕事の機会など）。
* 希望する場合、どこで援助や支援を受けられるか。
* 彼らの技術、また技術訓練を受けたかどうか。
* 将来の計画。
* 施設内で起きていることについて苦情を言うことができるかどうか。

**結果**

**脱施設化の現状 モルドバ**

2018年の政府報告書によると 「施設に収容された知的障害者・精神障害者の権利の遵守を確保するため、閣議は、2018年から2026年までの、国家社会支援庁が管理する入所施設における知的障害者・精神障害者の脱施設化のための国家プログラムを承認した。」

この文書によると、知的障害者・精神障害者の自立生活の権利を確保するため、地域レベルで社会サービスが開発・提供される。

そのため、今後9年間で、国家社会支援庁の管理下にある6つの入所施設が改革され、障害者の社会サービスを開発・提供する地域センター（北部、中部、南部）を設立する。

また、障害者の施設収容を防ぐための措置がとられ、障害者への支援サービスに携わる人材の能力が強化され、障害者の権利の尊重が、入所型施設、非入所型施設、および地域社会サービスにおいて評価・監視される。

この文書の実施により、入所システムの利用者総数の約60％を脱施設化し、入所施設にいる障害者の地域社会での自立生活の権利を実現し、彼らの生活環境を改善し、地域社会サービスへのアクセスを向上させ、障害者に対する国民の態度や固定観念を変え、寛容な社会を教育することを目指す。

**現在の状況**

モルドバでは脱施設化が資金不足のために中止されている。モルドバで採用されているモデルは次のようなものである。地方公共団体は、脱施設化された障害者のための社会住宅を建設・開設するための資金調達を担当することになっているが、優先事項ではない、中央予算からの資金がない、政治的議題として他の事項が優先されているなど、さまざまな理由で実現できていない。

地方レベルでは、いくつかの社会サービスがある： 専門職による親への支援、保護ハウス、コミュニテイハウス、成人向け里親ケアなどである。

労働社会保護・家族省は、施設自体に資金を提供し、施設は全額自費で「ソーシャル・ハウス」を購入し、障害者（選考を通過した若者）を受け入れている。施設の職員は掃除や調理を行う。請求書は施設に送られ、施設の資金を使って支払われる。このような施設に住む障害者は、自立した生活を送るためのスキルを身につけたり、仕事を探したりするための支援は受けられない。

国家社会支援庁は、すべての障害者入所施設（その他）を統括する公的機関として設立された。この機関は、地域社会で働き、地域社会で障害者に必要なあらゆる支援を提供できる能力を備えた社会的支援者として、新たな可能性のある職員グループを養成すべきであった。これは行われていない。

選考プロセスは、障害者が入所施設から出ることができる唯一のプロセスである。それは施設からの退所を可能にするために、「最も能力があり、自立している」障害者を選別する。そのほとんどは若い男性である。一部の入所者やこの分野のフリーランスの専門家によれば、この措置は現在中止されている。

妊娠中の女性や生まれたばかりの乳児を連れた女性は、施設退所の対象とはならない。彼女らは入所施設に住み、自立して生活していないため、子どもから引き離され、親権を剥奪されている。社会支援庁はこのような女性やその子どもの保護に無頓着である。

モルドバの法律には、障害者の法的能力、司法へのアクセス、平等、自由を認める規定がある。公務員や社会的支援者が障害者の権利を守る訓練を受けていないため、こうした法的枠組みの適用に大きな問題がある。スティグマと偏見は、いまだに強く残っている。とくに障害者の性と生殖に関する健康上の権利や、障害者が決定し社会で生活する能力に関して、最も顕著である[[1]](#footnote-1)。

**苦情申し立ての可能性に関する障害者の意見**

私はバルティの3人の居住者と話をした。彼らは警察に電話することはできるが、電話は持っておらず、警察まで行くお金もないと言った。彼らは字が書けず、以前、口頭での説明で苦情が登録されたときは、自分の名前を綴るのも署名するのも大変だった。たいていは紋章を描く。ある人から、2人の住人がケンカをしたという話を聞いたので、誰か警察を呼んだり、警察に苦情を言ったりした人はいるのか、また、そうしたい時にはどのように苦情を言うのかと尋ねた。それに対して彼らは自分たちの施設の担当警察（部門の警察）を知っていると言った。彼らはよく変わる。電話は持っていないが、もし施設の誰かが街に出かけたら、その人にその警察官のところに行き、何があったかを話すよう頼むことができる。過去に何度か、こうして警察に知らせたことがある。パンデミックの前、当時はNGOの人たちが来ていたので、警察は苦情を調べていた。警察官が何人かの居住者に来て証言するよう求めたので、彼らはそのことを知っている。誰かが制裁を受けたかどうかなど、他に何があったかは知らない。居住者の誰かが証言すると、警察官はその情報を書き留めていた。居住者は字が読めないので、ただ警察官を信じてサインをしたり、紋章を描いたりした。裁判制度を利用した居住者など誰も記憶がない。フロレアの事件や、被害者となって証言した少女や女性のことは知っている。彼らは、子どもを産んだ女性居住者や、制度によって赤ん坊を取り上げられた女性居住者のことは知っているが、自分の身を守るために法制度を利用したケースについては言及できなかった。彼らは、裁判を起こすには弁護士が必要で、そのためにはお金が必要だと考えている。

**施設での生活についての障害者の意見**

* 彼らはいまだに患者、病人として扱われている。
* 退所したい、地域社会で暮らしたい、そのためにはどうしたらいいか、を質問してもいいということを、誰も教えてくれなかった。ある回答者は、居場所があるから施設での生活に満足していると言った。他の2人は夫婦で、自立するために市内に自分の家を持ちたいと考えている。しかし、彼らは収入、仕事、請求書、物価について懸念を示した。夫婦としては、施設に自分たちの部屋があること、彼女は街で日々の「仕事」のために施設を離れることができるので、あるていど幸せである。（仕事は小額の報酬を得る小さな仕事である。毎日に変化がある。市場や教会で誰かを助けたり、お金をくれと頼んだり。ある時、彼女は野原から花を集め、ブッセをいくつも作って市場で売った。宗教的な祝日には教会に行き、人々がお金や食べ物をプレゼントする。）彼（夫）は働けず、部屋にとどまっている。彼は食事の支度をしたり、他の居住者が持ってきたものを修理したりする。彼は施設の外で暮らせば、仕事を覚えて生計を立てることができると確信している。
* 彼らは地域での生活を恐れている。どこに住むのか、何を食べるのか、という心配の声もあった。彼女は施設で生活しながら仕事を得ようとしたが、誰も興味を示さなかった。彼女は身分証明書を持っていないが、それは問題ない。時々、畑仕事をし、その対価として給料をもらっている。彼女は満足している。
* 彼らは村に行って仕事を見つけることを、施設が認めていることに満足している。こうして自分のものを買ったり、時にはお菓子やアイスクリームを買うお金もある。
* 彼らはわかりやすい版というものを知らない。まったく読めない。夫婦で暮らす2人の居住者は、読み書きの勉強は、時間があるときに始める、忘れなければ始める、という。彼女は都会で自分の収入を得るようになってから、簡単な計算ができるようになった。この施設では薬を与えるだけで、算数、書くこと、読むことのコースはない。ときどきお祭りが催され、ダンスや音楽が披露される。しかしこれでは収入にはならない、とある居住者は言った。施設でのお祭りは好きだが、街で催されるお祭りや新年、復活祭やその他の重要な日のお祭りも見に行きたいと言っていた。施設のある丘の上で音楽が聞こえることもある。
* どちらも、地域社会に戻ったら具体的に何をするかは教えてくれなかった。物心ついてからずっと施設で暮らしているため、2人とも家族との接触はない。

**地域サービスについて-かつて施設で暮らしていた障害者との話し合い**

ドイナ・イオアナ・ストレイステアヌは、10年近く前（何年前かは覚えていない）に入所施設を出たある障害者に話を聞いた。彼女は利用できる地域社会（市）のサービスはないという。彼女は社会住宅を与えられ、1階建ての共同住宅の一室を他の3人とシェアしている。彼女は路上清掃の仕事を見つけた。給料は生活費の支払いに役立っている。彼女は障害者手帳を持つことで、サービスや料金の控除や割引を受けることができる。しかし、彼女は読み書きや職業を学びたいと思っているが、そのような機会はまだない。彼女は、必要なものや利用したいものについて、誰も彼女の意見を聞いたことがないと言った。彼女はバルティ施設の多くの居住者と連絡を取り合っているが、ここ数年、誰も外に出されなかったことを知っている。

彼女がバルティ市の社会保護サービスに援助（ガス代の支払い、仕事探し）を求めに行ったとき、「あなたは自立したいのでしょう。障害者として、あなたはこれとこれしか受けられないのです」と断られた。彼女は、「壁に囲まれ、箱の中で暮らしているようだ」という。脱施設化について彼女に意見を求めると、ある時点から彼女は、XとZは実生活に対応できないから施設にとどまるべきだと言い始めた。これは、基礎的な教育が否定されてきたために、多くの居住者にあてはまるだろう。

（翻訳：佐藤久夫、尾上裕亮）

1. 詳細は: <https://idom.md/wp-content/uploads/2021/02/eng_raport-reprorights-wwd-idom-1.pdf> [↑](#footnote-ref-1)